

議事録

年 月 日	令和8年3月18日(水)
時 刻	午後2時～午後3時40分
場 所	市役所 1階 多目的ホール
内 容	令和7年度 第2回 伊那市新産業技術推進協議会
出席者	<p>委員、アドバイザー 別紙</p> <p>事務局 総務部 危機管理課 埋橋進 危機管理監</p> <p>企画部 飯島智 部長、企画政策課 織井邦明 課長、</p> <p>地域創造課 田中久 課長、情報政策推進課 宮島剛史 課長</p> <p>生活環境課 金子勝勇 課長、市民課 有賀博 課長</p> <p>社会福祉課 宮下誠 課長、福祉相談課 城倉哲哉 課長</p> <p>こども部 村松義隆 部長、商工観光部 重盛巧 部長</p> <p>商工振興課 柴正人 課長、都市整備課 原洋介 課長</p> <p>教育委員会 高嶋利幸 次長、教育環境整備課 矢澤浩幸 課長</p> <p>(課長以上記載)</p>
内 容	<p>1 開会(織井企画政策課長)</p> <p>2 交代委員紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊那商工会議所 唐澤 淳 委員 ・株式会社ゼンリン 村上 裕一 委員 ・株式会社 MONET Technologies 石橋 浩二 委員 <p>3 市長挨拶(白鳥孝市長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊那市では、本協議会を平成28年に設置し、今年5月に10周年の節目を迎える。これまで様々な協議をいただきながら、地域課題解決、活力あるまちづくりに新産業技術を活用し、若者や子育て世代が定住したくなる、高齢者がいきいきと活躍する、活力と魅力があふれる伊那市の実現に向けて取り組んできた。 ・スマート農業、スマート林業、ICT教育、スマート工業の各部会は、それぞれの現場において着実に実用化が進み自走している一方、令和6年7月からの第5期協議会では、「レジリエントまちづくり部会」を設置し、高校再編、リニア中央新幹線開通、人口減少、高齢化等に対応し、都市インフラや、イノベーション、地域ブランドによる官民共創の「しなやかに強い」まちづくりを推進している。 ・昨年3月には、当時の石破茂内閣総理大臣に本協議会の取組を視察いただき、総理自ら、伊那市の取組に対する一定の評価と、全国への水平展開を表明いただき、これまで以上に全国から注目されている。 ・今回、第5期の委員で開催する最後の協議会となる。委員の皆様には、お忙しい中それぞれの専門的な立場から、伊那市の新産業技術推進に向けご尽力いただいたことに対し、あらため

て厚く感謝申し上げます。

4 会長挨拶（栗林秀吉会長）

- ・本協議会は、来年度 5 期 10 年という大きな節目を迎える。
- ・当初 3 部会で始まった協議会は現在 11 部会まで拡大し、伊那市の幅広い政策に関わり、新産業技術を用いた地域の課題解決、産業振興、地域活性化に取り組んできた。
- ・各事業は概ね順調に進捗しており、伊那市民のみならず国や地方公共団体からも非常に注目されている。
- ・全国各地の自治体で行なわれている類似の活動が軒並み不調に終わる中で、一貫して事業を進展させ 10 年目の節目を迎えたことは、私たちの活動の有り様を示している。
- ・国の分析では、成功している事例の共通点として、「明確な問題意識とビジョンを持つ」、「地方公共団体の職員が実務面をしっかりと支える」、「持続的に地域に関わる民間事業者がパートナーとして参画している」の 3 つと、明確な目標設定と PDCA サイクルによる事業推進が挙げられており、伊那市はこれらをすべて備えている。
- ・すべての関係者の皆様の協力があって協議会の今がある。
- ・伊那市は、昨年度社会動態で転入超過となった。移住者等に話を聞くと「伊那市は活気がある」という話をしばしば耳にする。
- ・数字には表れないが、伊那市のさまざまな取組がそういった雰囲気醸成しているものだと考えている。
- ・来年度からの第 6 期も引き続き委員、アドバイザーの皆様のお力添えをいただき、さらなる高みを目指して協議会活動を強力に推進していきたい。

5 会議事項

（1）令和 7 年度各部会の取組について

ーコネクテッド保健福祉、レジリエントまちづくり、アドバンスト物流、インテリジェント交通、デジタル行政 各部部长、又は事務局より説明ー

<委員>

- ・各部会報告の中でアドバンスト物流部会とインテリジェント交通部会が連携できるとよいとの話があった。
 - ・レジリエントまちづくり部会の協議でも、レジリエントまちづくり部会だけで考えるのではなく、デジタルとつながることで見えることがあるという話や、複数の部会にまたがって連携することがこの協議会全体の取組の中で大事ではないかという話をしている。より部会間の連携が進めばよいと感じている。
- 部会間連携については、以前もご意見をいただいている。検討もしたがハードルが高い。例えば、ぐるっとタクシーを利用してまちなかエリアに来た方には、まちなかエリアでの買い物に何かしらの割引があるということを考えてが、商店の皆さんのコンセンサスが得られなかった。Win-Win でやるためにはサービス利用者を増やしていかなければならない。
- 第 6 期は 1 つでも 2 つでも部会間連携を行なっていきたい。（事務局）

<委員>

・外国人居住者が増えてきている。海外と日本では運転マナーが違うため事故を起こしてしまう外国人も増えている。日本ならではの交通事情を体験・訓練できる場があるとよいという声を聞く。

・メタバースの中で体験して交通ルールを学んだり、規制が厳しくなる自転車運転の体験ができると、より安全なまちづくりができるのではないかと。

→外国人住民は年々増え多国籍化している。自動車運転の技能面では市役所はできないが、コミュニケーション面では、優しい日本語を使用したガイドブックを作成予定である。メタバースも試行錯誤の段階であるのでいただいた意見を参考に進めていきたい。

(事務局)

<委員>

・モバイルクリニック事業で受診者数の目標に達しなかったとの報告があったが、基本的に受診者は体に不調がある人なので、不調がある人が増えなかったということは、むしろよかったのではないかと。市の施策がうまくいって受診しなかった可能性もあるので悲観しなくてもよい。市全体の受診者が減るのはよいことなので、そういった評価もできればと思う。

→モバイルクリニックのKPI設定のあり方は、来年度に向けて部会の中で検討・改善していきたい。この事業を発展させていくためにはモバイルクリニック車両を活用していくチャネルを増やしていくことが必要と考えており、そのためには、参画医療機関を増やすことが必要である。モバイルクリニックは、安定期にある慢性疾患の患者を対象としているので、利用者が受診したいと言ったからといって受診できるものではない。特に上伊那医師会と意識の共有を図りながら医師会全体として動いていくような流れを作っていきたい。

(事務局)

<委員>

・私は、日本サービス大賞の審査を担当しているが、審査したサービスに「ファストドクター」というオンライン診療サービスがある。5,000人の医師を動員し、受付～診察～診療報酬の支払いまで一貫してデジタルで行い、夜間や休日でも医療を受けられるサービスである。全国展開しており99%の地域をカバーしている。

・オンライン診療自体は、急速に全国的に普及しつつある。その中で、モバイルクリニックの強みを明確にすることが必要である。数字を確認するだけでなく、伊那市のモバイルクリニックは通常のオンライン診療と比べてどこが支持されているのか、強みなのか、質的な側面についても明確にできるとよい。

→モバイルクリニックの最大の特徴は看護師が車両に同乗し患者に寄り添うことである。きめ細やかなサービスが現地できるというハイブリッドな仕組みである。あらためて通常のオンライン診療との違い・モバイルクリニックの強みを整理していきたい。(事務局)

・昨年度の総務省の調査で政令指定都市以外の自治体でも30%くらいでは生成AIについて積極的な取組をしていることがわかった。新産業技術推進協議会の中で生成AIの取組を取り上げなくてよいのかと感じている。また伊那市で生成AIの活用はどのくらい進んでいるか。

(2) 活動の振り返りと今後に向けて

－飯島企画部長より説明－

<委員>

- ・教育のデジタル化について、日本において一部で混乱している状況がある。教育のデジタル化を恐れる人たちがデジタルか紙かという二項対立の問題にしてしまっているが、紙をやめてデジタルにしようという議論ではない。
- ・世の中が動いていくときに、問題をすり替えて議論されることがある。われわれはそのような状況に陥らないようにする必要がある。
- ・次の学習指導要領が決まり、それに対応した教科書が出版されるときには、おそらくすべての教科書が紙とデジタルを兼ね備えたものになることが予想される。
- ・高等学校の授業料無償化にあわせ、高等学校の大きな改革をすることが決まっている。長野県でも国からの補助金により3種類の新しい高等学校を作ることになっている。
- ・1つ目はアドバンストエッセンシャルワーカーを育成する高等学校、2つ目は理数系人材を育成するための普通科高等学校、3つ目は多様な生徒を受け入れる高等学校である。
- ・アドバンストエッセンシャルワーカーを育成する高等学校は、今までの工業高校、農業高校といった職業高校を大きく変えるもので、将来職業人になったときに役立つ経験を高等学校の段階で行なう。そのために学校施設もガラリと変える。地域に連携してくれる事業者がいれば出かけて行き経験をjする。この地域にアドバンストエッセンシャルワーカーを育成する高等学校ができるのであれば、協議会委員はそれぞれの産業の最先端の経験をお持ちであるので、その経験を高校生に伝えていただくようご協力いただければと思う。

<委員>

- ・インテリジェント交通部会で研究した商店との連携は実現できなかったが、第6期には部会間連携や、利用者、市民目線でのサービス連携を実現していただきたい。

(3) サステナブル環境部会の自走化について

ー金子生活環境課長より説明ー

<委員>

- ・部会は自走するが、取組を継続しCO2排出抑制に貢献していきたい。

<委員>

- ・CO2排出抑制は、世の中の状況として取り組んでいかなければならない分野である。引き続き伊那市にも積極的に取り組んでいただきたい。行政は、市民目線では考えられるが産業界とどう関わるかが課題となる。次のステップで関わらせていただきたい。

ー「サステナブル環境部会の自走化について」は異議なく承認されたー

(4) 全体を通してアドバイザーから一言

<アドバイザー>

- ・ドローン物流は残念ながら終了してしまったが、河川上空でのドローン活用については全国的にも注目されていたところである。可能であれば、またいずれ取り組んでいただきたい。

<アドバイザー>

- ・山奥での仕事ではアクセスの確保が問題になる。林道はあるがよく崩落する。無人VTOL機は

林業にも十分に活用できると考えている。また、山奥にも橋があるので、ドローンによる橋梁点検も活用できればありがたい。

<アドバイザー>

- ・報告を聞き、実証から実装につなげる難しさを実感した。どのあたりを見直したら実装につながるかを検討されると思うが、相談いただければ可能なところは支援させていただきたい。

(5) 全体を通して意見

<委員>

- ・レジリエントまちづくり部会での議論でも参考として地域の幸福度の指標が示された。
- ・今回の協議会の提案の中で、数値だけでなく質的な KPI の設定も重要であるという話があった。心のつながり、幸福度につながるような指標は、協議会全体の目指すゴールや、市民の幸福度にも繋がるはずである。そういった指標も全体で検討いただきたい。

<委員>

- ・伊那市の取組はファーストペンギンとして評価している。今後もこの姿勢で取り組んでほしい。
- ・ドローン物流の終了は英断であった。コスパで勝てない産業機械は失格であるので、はっきりドローンを止めると言っていたことはドローン業界としてもありがたい。必ずより性能のよいものが現れるはずであるので、ドローン業界の反撃を期待してほしい。
- ・外国人の自動車運転の技能面の問題は行政では対応できないとの話であったが、若葉マーク、もみじマークに倣った、外国人差別や民族の分断に繋がらない形の外国人マークというものを検討してはどうか。思いやり運転は大切である。

6 その他（村田新産業技術推進係長）

ー令和8年度 第1回新産業技術推進協議会の案内ー

日 時 令和8年7月3日（金）午後3時30分から

会 場 伊那市生涯学習センターいなっせ 6階ニシザワいなっせホール
(オンライン併用)

交流会 同日午後5時30分から、同施設5階会議室で交流会を開催予定

7 閉会（織井企画政策課長）